

平成20年度 経済産業省
原子力関係予算 政府予算案の概要

平成20年2月
経済産業省

平成20年度原子力関係予算 政府予算案の概要

平成20年2月
経済産業省

I. 原子力安全関係 ※335.0億円^{注4} (328.4億円)^{注4}

(1) 耐震安全性・防災対策 ※114.3億円(80.6億円)

①耐震安全性関係 ※35.5億円(17.8億円)

イ. 耐震安全性評価クロスチェックの増加・前倒し

事業者に求めている新耐震設計審査指針に基づく耐震安全性の評価（バックチェック）について、国においても安全解析（クロスチェック）を行い、その安全性・妥当性を確認する項目を増加させる等により、より精緻な安全性確認を実施するとともに、できる限りその作業計画を前倒しし、耐震安全性評価の早期完了を目指す。

○原子力施設等安全解析及びコード改良整備等事業

ロ. 耐震安全性評価手法・確認作業の更なる高度化・強化

今回の新潟県中越沖地震を踏まえ、事業者に求めている新耐震設計審査指針に照らした耐震安全性評価について、国の審査を更に厳格化し、安全性検証の確度をあげるため、必要に応じて海上音波探査等の所要の試験や調査等を実施し、地盤や構造物等の耐震安全性について評価する手法・確認する審査プロセスの更なる高度化・強化を図る。

○原子力施設等の耐震性評価技術に関する試験及び調査

○原子力発電施設等安全性実証解析等委託費

ハ. 中越沖地震から得られた知見からの国際基準づくり

新潟県中越沖地震から得られた知見を国際的に共有すると共に、我が国のリードで、国際基準にも反映させ、世界レベルで原子力発電所等の耐震安全性の確保を図る。

○国際原子力機関原子力発電所等安全対策拠出金

②防災体制の強化 ※78.8億円(62.8億円)

イ. 消防と連携した防災訓練の拡充

放射線防護服等の防災活動資機材の整備とあわせて、これらの防災活動資機材を活用する訓練をはじめとする自治体を実施する原子力施設に関して行う消火訓練等に係る経費の支援を通じ、地元消防との原子力関係者の連携を深めた防災対応等の充実を図る。

ロ. 原子力に係る防災システムの強化

耐災害性・耐障害性の向上と情報通信設備の高度化を進めた「統合原子力防災ネットワーク」を構築し、緊急時の情報通信機能の強化を図ることによって、災害現場等の状況を一層的確かつ詳細に把握できる体制作りをする。あわせて、原子力施設の安全性に係る情報をいち早く正確に収集するため、発電所の重要な情報や放射線モニタリングポストの情報について、常時オンラインで自動的に収集できるシステムの構築を図る。

また、衛星通信設備の拡充等通信経路の多重化により、大規模地震等のライフラインが寸断するような災害時にも、オフサイトセンターと関係機関との間で必要な通信・連絡が迅速に行えるようにする。

ハ. 緊急時における安全性情報発信の強化

統合原子力防災ネットワーク・システムを通じて集約した情報の迅速な提供を図るため、携帯電話への一斉配信や緊急時ホームページの開設等の情報提供機能部分の整備・開発等も図る。

加えて、緊急時に、迅速かつきめ細やかな情報提供を実現し、もって、国民の不安を取り除き、原子力の安全性に対する正しい理解を得るようにするため、携帯電話用ホームページの整備やラジオ放送等に備えた仕組み作りを行う。

○原子力発電施設等緊急時安全対策交付金 32.5億円(31.5億円)

○原子力発電施設等緊急時対策技術等 ※44.3億円(30.6億円)

○原子力安全規制情報広聴・広報事業 3.5億円(1.8億円)の内数

(2) 高経年化対策等原子力安全対策 ※127.3億円(127.3億円)

①高経年化対策の充実

21.9億円(21.6億円)

運転開始後30年を超えるプラントが今後増加していく中で、平成16年8月の美浜発電所の事故を契機として、原子力プラントの安全上重要な機器・配管等の疲労、応力腐食割れ等、経年変化が持つ保安上の重要性に対する関心が高まっている。このため、発電所立地地域に存在する大学、研究機関を中心とした産学官連携の下、機器・構築物の経年劣化の発生・進展状況等の情報を収集するとともに、経年劣化メカニズムを解明することなどにより原子力施設の高経年化対策を抜本的に強化する。

○高経年化対策強化基盤整備事業 14.3億円(13.2億円)

○高経年化対策関連技術調査事業 ※7.6億円(8.4億円)

②原子力安全研究の技術的基盤の確保 17.5億円(7.0億円)

我が国として原子力安全研究の技術的基盤を確保するため、国内材料試験炉を活用した照射設備の拡充を進める。

○軽水炉燃材料詳細健全性調査 17.5億円(7.0億円)

(3) 核燃料サイクル施設等安全対策 ※34.2億円(30.5億円)

①核燃料サイクル施設安全対策

核燃料サイクル施設の安全審査及び検査技術向上を図るため、火災等に関する調査等所要の知的基盤の充実強化等を図る。

○核燃料施設火災防護等調査・試験 ※1.1億円(新規)

②使用済燃料貯蔵施設等安全対策

使用済燃料貯蔵施設の設計・建設・運用管理における課題について検討・整理を行い、国が規制を行っていくために必要となる技術的知見を試験等により取得する。
また、今後申請が予想される核燃料輸送物に係るクロスチェックを実施する。

- 中間貯蔵設備等長期健全性等試験 2. 0億円 (2. 9億円)
- 核燃料輸送物安全解析事業 ※1. 1億円 (新 規)

③放射性廃棄物安全対策

平成19年6月の原子炉等規制法の改正により、高レベル放射性廃棄物等の最終処分に関する安全規制制度が確立されたことに伴い、同法を適正に執行するための高レベル放射性廃棄物等の地層処分に係る安全評価手法、安全基準の整備に必要な調査等を行う。

- 放射性廃棄物処分安全技術調査等 10. 9億円 (0. 6億円)
- 放射性廃棄物処分に関する調査研究 ※7. 3億円 (12. 9億円)

(4) 原子力防災・核物質防護対策 ※88. 5億円 (80. 3億円)

原子力発電施設等の緊急事態に備えた防災対策に万全を期すため、オフサイトセンター等の防災資機材の整備、防災研修、防災訓練等に対する支援や、情報通信設備の高度化を進めた「統合原子力防災ネットワーク(仮称)」の構築を図る等防災基盤を強化する。

また、原子力発電施設等における核物質防護規制の充実を図るため、海外規制動向の調査や試験の実施による核物質防護に関する基礎技術データの整備等に取り組む。

- 原子力発電施設等緊急時安全対策交付金(再掲) 32. 5億円 (31. 5億円)
(立地対策 原子力防災課)
- 原子力発電施設等緊急時対策技術等(再掲) ※44. 3億円 (30. 6億円)
(立地対策 原子力防災課)

(5) 国際協力 ※7. 4億円 (7. 0億円)

中国をはじめとしたアジア諸国等において原子力発電所の導入・拡大の動きが活発化していることを踏まえ、我が国のみならずこれら地域における原子力安全の確保を進めるべく、アジア諸国を対象とした原子力発電所の安全に関する国際研修を合理化を図りながら進める。

また、IAEAをはじめとする国際機関における活動に参画し、多国間協力の枠組みを活用して、耐震安全性の国際基準化を図ると共に、高経年化対策のデータベースの整備を行う等、原子力安全に関する国際協力・国際貢献をさらに推進する。

- 原子力発電所安全管理等国際研修事業等委託費 2. 1億円 (2. 1億円)
- 国際原子力機関原子力発電所等安全対策拠出金(再掲) 1. 6億円 (0. 8億円)

(6) 広聴・広報事業

3. 5億円 (3. 4億円)

原子力安全に関する国民のより一層の理解を得るため、原子力施設立地地域を中心にニュースレターの発行、シンポジウムの開催等により原子力安全広報を充実させる。また、原子力安全・保安院職員による、立地地域との直接対話型のコミュニケーションを実現するなど、引き続き多様な媒体・機会を活用して広聴・広報活動を行い、立地地域をはじめとする国民に対する説明責任を果たす。

○原子力安全規制情報広聴・広報事業（再掲） 3. 5億円 (1. 8億円)

(7) 知的基盤の整備

※ 4. 2億円 (5. 4億円)

原子力安全確保をさらに図るため、技術基盤の硬直化が認められ、かつ、社会的にも関心が高く早急な見直しが必要な分野に、専門外の技術的知見を取り入れ、安全技術の抜本的見直しを図る。

また、原子力安全に関する一般的な尺度がない一般国民にとって、原子力安全の具体像が見えてこないという問題を解決するため、どのような技術的説明を行うことが社会の安心を獲得するか、原子力施設以外の分野での経験等も活用することにより、原子力の事故を理解しやすいものとする事ができるか等、原子力施設が社会と共生するための課題や技術的説明等について検討を行う。

○原子力安全基盤調査研究事業 ※ 1. 9億円 (1. 6億円)

注1：括弧内は平成19年度予算額

注2：各事業説明において、「※」が附された予算額は独立行政法人が運営費交付金により実施する事業を含んでいるが、これはあくまで現時点における想定額であり、今後独立行政法人が事業を実施する際には変更される場合がある。

注3：(1)～(8)は、主な予算項目であり、合計335億円の内数である。(1)の予算額は(2)(4)(5)(6)の予算から耐震安全性・防災対策に係るものを抜粋した。

注4：電力安全分野の予算うち関連する一部を含む。

Ⅱ. 原子力利用推進関係

安全確保の大前提の下、官民一体となって世界標準を獲得し得る次世代軽水炉の技術開発、高速増殖炉サイクルの早期実用化に向けた関係者と一体となった取組、ウラン資源自主開発の推進及び人材育成等を行うとともに、プルサーマルを含む核燃料サイクルの着実な推進に向けた、個別立地対策、広聴・広報活動の実施や関連産業の強化、最終処分事業の推進に向けた取組の強化等を行う。また、今般発生した新潟県中越沖地震を踏まえ、より一層、原子力の安全に関する取組を進める。

(1) FBRサイクル技術の実証・実用化に向けた技術開発

高速増殖炉（FBR）実証炉及び関連サイクル施設の2025年頃までの実現及び商業炉の2050年よりも前の開発を目指し、文部科学省と経済産業省が連携して「高速増殖炉サイクル実用化研究開発」を行う（2007年度より開始）。

○高速増殖炉サイクル実用化研究開発 【 49.7 億円 (35.4 億円)】

(2) 次世代軽水炉等に関する技術開発の推進

2030年頃からの代替炉建設需要に対応すべく、メーカー各社が主体となり、電気事業者及び国が一体となって、2008年度から本格開発に着手。世界標準を獲得し得る次世代軽水炉開発を行う。ABWR/APWRの開発以来、約20年ぶりとなる新型軽水炉開発のナショナルプロジェクト。

また、提案公募方式による新たなシーズ発掘に資する革新的原子力技術への支援等を継続して実施。

○ 次世代軽水炉等技術開発費補助金 【12.5 億円 (新規)】

○ 革新的実用原子力技術開発費補助金（継続技術分野） 【 2.4 億円 (8 億円)】

(3) 原子力人材の育成

大学・大学院等における原子力人材育成を支援する「原子力人材育成プログラム」の実施（文部科学省との共同プロジェクト）。来年度も、規模を拡充して継続。

- 原子力教育支援プログラム
- 原子力の基盤技術分野強化プログラム
- チャレンジ原子力体感プログラム

また、現場技能者の育成・技能の継承を図る地域の取組を支援する。2万人強を対象に人材育成事業を行うことを目指す。

○ 原子力人材育成プログラム委託費 【 2 億円 (1.6 億円)】

○ 革新的実用原子力技術開発費補助金（基盤技術分野） 【 1.6 億円 (1 億円)】

○ 原子力関係人材育成事業等委託費 【 1 億円 (0.9 億円)】

(4) 核燃料サイクルの推進

我が国における軽水炉核燃料サイクルの早期確立に向けた技術開発を着実に実施する。

- 軽水炉の全炉心MOX利用技術開発 【30億円(34億円)】
- ウラン濃縮に係る新型遠心分離機の開発 【11億円(9億円)】
- 軽水炉再処理からの回収ウラン利用の技術開発 【1億円(新規)】
- 軽水炉サイクルからFBRサイクルへの円滑な移行のための技術開発(再処理関連)(再掲) 【6億円(3億円)】

(5) 海外ウラン探鉱支援事業

我が国のウラン資源の安定供給を図るため、2007年度に石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)を通じた我が国民間企業による海外探鉱事業支援制度を創設。2008年度については、2007年度事業を拡充するとともに、リスクの高い初期探鉱案件や我が国政府による資源外交の成果として資源国政府との合意の下行われる探鉱案件について、我が国民間企業に引き継ぐことを前提に、JOGMEC自らが参画。

- 海外ウラン探鉱支援事業補助金 【12億円(10億円)】

(6) 放射性廃棄物の処分技術に係る研究開発

高レベル放射性廃棄物等の最終処分事業を推進するため、原子力発電環境整備機構(NUMO)や電気事業者とともに連携しながら、広聴・広報活動の強化など、国も前面に立って取組を強化。

- 放射性廃棄物処分基準調査等委託費 【47億円(43億円)】
- 最終処分事業に関する理解促進活動等の強化 【9億円(3億円)】

(7) 国際的枠組みへの積極的貢献(2008年度新規予算)

GNEP(国際原子力エネルギー・パートナーシップ)等原子力の平和利用の拡大と核不拡散の両立を目指して提案されている新たな国際的枠組みの確立・発展を目指し、国際連携による研究開発が提案されている中小型炉等の技術分野を対象として実用化が見込まれる革新的技術開発を支援すること等により、原子力産業の国際展開と我が国の経験と技術を活かした国際協力を推進する。

- 革新的実用原子力技術開発費補助金(国際協力技術分野) 【4億円(新規)】

(8) 原子力発電導入に向けた国際協力

世界的な原子力回帰の流れの中、核不拡散と原子力の平和利用を両立した経験と高度な技術力を活かし、アジアを中心とした世界における原子力発電の導入拡大に向け、国際的な貢献を行う。

- 原子炉導入可能性調査支援等委託費 【0.7億円(0.7億円)】
- 国際原子力機関原子力発電導入基盤整備拠出金 【0.9億円(新規)】

(9) 広聴・広報活動を始めとする国民理解への取組

放射性廃棄物の最終処分に係る広聴・広報活動を強化するとともに、新潟県中越沖地震の発生に伴う原子力に対する関心の高まりも踏まえつつ、情報の受け手に応じたきめ細かい広聴・広報活動を効果的かつ効率的に実施する。

- 原子力発電に係る理解促進 【36億円（36億円）】

(10) 原子力立地促進

原子力発電所や核燃料サイクル施設などの立地を積極的に推進するため、立地地域の自主的・自立的な発展に資する地域振興に係る施策を強化する。

- 電源立地地域対策交付金 【1,104億円（1,054億円）】
○ 核燃料サイクル交付金、原子力発電施設立地地域共生交付金
【20億円（16億円）】

注) 単位：億円、表示単位未満は四捨五入、ただし1億円未満の事業は小数第一位まで表示

予算総括表

(単位：千円)

事項	平成19年度 政府予算案額	平成20年度 予算要求額	備考
原子力安全関係	32,300,980	33,055,133	
I. 原子力発電安全対策	12,727,081	12,725,283	
・原子力プラント機器健全性実証（交付金）	3,401,083	2,000,000	・事業者の行う健全性評価方法に対し、その妥当性を規制の観点から、客観的に検証するための手法を確立する。
・原子力発電施設等安全実証解析等委託費のうち原子力発電施設耐震安全性実証解析等事業委託費	0	574,333	・耐震安全規制に関連する重要な情報及びデータを収集・整理・評価し、取りまとめる。このために以下の調査を行う。 1. 耐震設計技術の高度化に関する調査 耐震設計審査指針の改訂に伴う技術的、専門的な事項の検討を行うとともに、審査に必要な技術基盤の構築を目的とする調査を実施する。 2. 海域活断層等の評価手法の高度化 陸域との境界部や海底のわずかな地形の変位の把握、さらには、地殻構造に係る情報を総合的に勘案した先進的な調査手法を含めた最適な調査手法を整備し、併せて原子力発電所に及ぼす影響の大きな活断層の評価手法を構築する。
・発電用原子炉の技術基準に関する調査及び評価（交付金）	123,300	133,300	・発電用原子炉施設に対してPWRサンブスクリーン閉塞事象などの技術的知見を盛り込んで規制基準の充実及び明確化を図る。また、研究開発段階炉（高速炉）の技術基準に関して検討を行う。
・原子力施設等安全実証解析等事業のうち発電用原子炉を対象とした安全規制におけるリスク情報の適用と評価（交付金）	23,400	33,400	・現行の規制体系へのリスク情報活用のための検討及び手法の整備
・人間・組織等安全解析調査等（交付金）	70,000	50,000	・原子力施設で発生する事故等を人的要因や組織要因から分析・評価して、ガイドラインを整備
・軽水炉燃料材料詳細健全性調査	700,000	1,750,000	・中性子照射等の放射線場における原子炉構造材や燃料被覆材等の、材料劣化等の現象による構造材等の安全性を実証する。
・確率論的構造健全性評価調査	124,018	85,000	・確率論的破壊力学解析手法を調査・整備し、プラントの経年変化に伴う安全性及び健全性の確保に係る基準の妥当性を実証する。
・原子力施設等安全実証解析等事業のうち安全実証解析等（交付金）	324,900	324,900	・原子力発電所の各種事故、地震等についての安全性・信頼性や構造物等の構造強度に係る健全性を解析コード等を用いて評価実証
・原子力施設等安全解析及びコード改良整備事業のうち発電用原子炉安全解析及びコード改良整備等事業（交付金）	387,000	1,350,000	・発電用原子炉施設の安全審査等において事業者が実施する安全設計等のクロスチェック解析、冷却材喪失事故・確率論的安全性評価等に用いる安全解析コードの改良整備及び高燃焼度燃料の安全評価基準の整備（名称変更）
・原子力用機器材料の非破壊検査技術実証事業（交付金）	855,900	855,900	・超音波探傷試験の欠陥検出性及び欠陥寸法の測定精度等を確認し、原子力発電所に対する検査の信頼性を向上する。
・原子力発電検査基盤整備事業（交付金）	230,000	207,000	・原子力発電所に係る検査の実施を踏まえ、原子力発電施設の安全性をより一層高度化していくための検査基盤を整備する。
・原子力保安検査官等訓練設備整備事業	942,000	150,600	・原子力保安検査官等が安全上重要な発電設備等の健全性を的確に判断する能力等を養うため、現場の設備と同型のモックアップ設備等を備えた訓練設備等を整備
・高経年化対策関連技術調査事業（交付金）	840,600	759,964	・原子力発電所の高経年化に係る技術調査等を行い、規制当局として必要な高経年化対策の最新の技術知見の採取を図る。
・高経年化対策強化基盤整備事業	1,322,533	1,430,636	・高経年化に係る安全研究の推進、技術情報基盤の整備等を行う。
・原子力施設等の耐震性評価技術に関する試験及び調査（交付金）	1,350,000	1,415,667	・原子力発電所の安全上重要な機器の耐震信頼性や地盤・構造物の非線形相互作用の把握等について試験及び調査を行い、必要なデータ整備を実施
・燃料及び炉心安全性確認試験（交付金）	1,047,500	800,000	・実用化した燃料集合体の健全性及び炉心の安全性・信頼性の実証並びに将来の高燃焼度燃料の安全性評価用データ整備
・燃料等安全高度化対策委託費	984,847	734,583	・高度化軽水炉燃料の事故時の挙動及び過渡沸騰遷移などの熱水力現象に関し、各種試験等を通じて安全評価上重要な知見を整備。
・原子力安全・保安院研修施設の利用（新規）（交付金）	0	70,000	・保安院の研修施設の一部を利用して、JNESが保有する状態監視保全検査設備を設置し、JNESの検査員及び保安院の検査官の実習訓練を実施する。

Ⅱ. 核燃料サイクル施設等安全対策	3,052,731	3,419,377	
・原子力施設等安全実証解析等事業のうち研究開発段階発電用原子炉施設安全性実証解析等（交付金）	32,400	32,400	・研究開発段階発電用原子炉施設の各種事故等についての安全性・信頼性の解析コード等を用いた実証
・原子力施設等安全解析及びコード改良整備事業のうち研究開発段階炉安全解析及びコード改良整備等事業（交付金）	15,750	75,052	・冷却材喪失事故、確率論的安全評価等に用いる安全解析コードの改良・整備および研究開発段階発電用原子炉施設の設置許可申請に関するクロスチェック（名称変更）
・原子力発電施設等安全性実証解析等放射線安全研究（被ばく低減化プロセス診断評価手法の開発）	24,581	0	・事業者の被ばく低減活動を適切に評価する診断評価手法を確立するとともに、被ばく低減化技術を調査し、その適用性を検討する。
・原子力発電施設等安全性実証解析等放射線安全研究（放射線防護の高度化）（新規）	0	25,000	・事業者の被ばく低減活動プロセスの診断評価手法を実効的に運用するために必要な放射線管理データ等をデータベース化するとともに、それらのデータの分析ツールを整備する。
・原子力施設等安全実証解析等事業のうち再処理施設等安全実証解析（交付金）	33,300	30,000	・再処理施設等の各種事故等についての安全性・信頼性を解析コード等を用いて実証
・原子力施設等安全実証解析等事業のうち核燃料施設検査技術等整備（交付金）	170,100	124,000	・核燃料施設の検査技術向上を図るためのリスク評価等に関する調査等の実施
・原子力施設等安全解析及びコード改良整備事業のうち核燃料施設安全解析及びコード改良整備等事業（交付金）（注1）	148,500	254,500	・核燃料施設の安全性確認を行うクロスチェック及びそれに用いる解析コードの改良整備等
・再処理施設保守管理技術等調査（交付金）	81,900	111,900	・再処理施設の経年変化事象に対する安全性・信頼性の評価を実施
・MOX燃料加工施設閉じ込め性能等調査・試験（交付金）	157,500	0	・MOX燃料加工施設の閉じ込め性能に関する安全性・信頼性の評価を実施
・核燃料施設火災防護等調査・試験（新規）（交付金）	0	110,000	・核燃料施設火災防護評価データの取得と指針の整備及び放射性物質取扱い機器等の経年劣化評価を実施
・原子力施設等安全解析及びコード改良整備事業のうち使用済燃料貯蔵施設安全解析及びコード改良整備等事業（交付金）	126,000	86,000	・使用済燃料貯蔵施設の安全設計、安全評価についてのクロスチェックの実施、申請内容の技術的知見を取得するための解析の実施及びコンクリートキャスク方式の貯蔵施設のためのコード整備を実施（名称変更）
・リサイクル燃料資源貯蔵技術調査等委託費のうち貯蔵設備長期健全性等確認試験	180,000	0	・使用済燃料貯蔵施設において使用される貯蔵容器の材料等に関する耐久性等について健全性試験等によって確認、評価を実施
中間貯蔵設備等長期健全性等試験（名称変更）	290,000	200,000	・使用済燃料貯蔵施設の設計・建設・運用管理における課題について検討・整理を行い、国が規制を行っていくために必要となる技術的知見を試験等により取得する。
・核燃料輸送物等の規制高度化事業（交付金）	54,000	0	・国際的な規制の高度化に伴う輸送物に係る表面汚染の基準等についての見直し及び輸送容器、輸送物、輸送状況の管理一元化を実施
・原子力施設等安全解析及びコード改良整備事業のうち核燃料輸送物安全解析事業（新規）（交付金）	0	105,000	・新たに設計承認申請される核燃料輸送物（使用済燃料貯蔵兼用容器、MOX粉末輸送容器等）について、容器の密封・遮へい・臨界防止・除熱の各安全機能及び構造強度を確認するためのクロスチェック解析を実施し、申請者が実施した安全解析の妥当性を確認する。
・中間貯蔵施設基準体系整備事業（交付金）	54,000	63,000	・使用済燃料貯蔵施設に係る安全審査における技術要件への適合性を判断するために必要なデータ等について、調査・収集・評価を実施
・核燃料輸送物の技術基準等の整備放射性物質の国際輸送規則に係る技術的動向等調査（交付金）	20,700	60,000	・核燃料物質の運搬に係る安全規制を適切に行うため、IAEA放射性物質安全輸送規則改訂に関する情報収集、課題の検討等を行い、技術基準等の整備を実施
・廃止措置に関する調査（交付金）	171,000	171,000	・核燃料サイクル施設の廃止措置及び原子炉施設の解体時の環境影響評価に関する調査等
・クリアランス制度に関する調査（交付金）	99,000	99,000	・クリアランス確認技術高度化調査、クリアランス制度運用状況の調査等
・放射性廃棄物処分安全技術調査等（安全規制及び安全基準に係る内外の動向調査）	55,000	55,025	・放射性廃棄物処分に係る諸外国の安全規制に係る動向調査及び国際基準等に係る動向調査
・原子力施設等安全解析及びコード改良整備事業のうち放射性廃棄物処分安全解析及びコード改良整備等事業（交付金）	54,000	54,000	・廃棄物処分の安全性確認を行うクロスチェックに用いる解析コードの改良整備等及びクロスチェックの実施
・放射性廃棄物処分に関する調査研究（浅地中処分に関する調査）（交付金）	18,000	28,500	・新たな製造方法等に製作される廃棄物の確認方法の整備、大型金属廃棄物等についての技術基準整備
・放射性廃棄物処分に関する調査研究（余裕深度処分に関する調査）（交付金）	130,000	253,000	・低レベル放射性廃棄物の余裕深度処分に向けた人工バリアの安全裕度確認試験等
・放射性廃棄物処分に関する調査研究（地層処分に関する調査）（交付金）	1,137,000	450,000	・高レベル放射性廃棄物等の地層処分のための安全評価手法、地質情報データの整備、深地層の研究施設等を活用した安全研究等
・放射性廃棄物処分安全技術調査等（放射性廃棄物処分の長期的評価手法の調査）		371,000	・地層処分の安全評価で長期的変動に伴う不確実性の確率論的評価手法及びデータベースの整備。
・放射性廃棄物処分安全技術調査等（地層処分に係る地質情報データの整備）		460,000	・地層処分の安全評価で自然現象による地質環境の変動予測手法の開発及び地質環境データベースの整備。
・放射性廃棄物処分安全技術調査等（地層処分に係る水文地質学的変化による影響に関する調査）		201,000	・地層処分の安全評価で広域の地下水流動の評価手法の開発及び外的要因による地下水流動の影響評価の検討。
注1 「核燃料施設の臨界安全性解析等」と「核燃料施設安全解析コード改良整備」を統合			

Ⅲ. 原子力防災・核物質防護対策	8,025,438	8,846,783	
・原子力安全情報に係る基盤整備・分析評価（事故評価分）（交付金）	619,096	599,173	・事故・トラブル等の安全情報データベースの整備及び事故・トラブルの分析・評価
・原子力発電施設等緊急時対策技術等	168,777	71,873	・緊急事態応急対策拠点施設を中心とした防災体制の実効性の向上を目指し、国、自治体、事業者、原子力関係機関が連携した防災対策を実施するための事業を行う。
・原子力発電施設等核物質防護対策	560,465	190,620	・原子力発電施設等における核物質防護に関する動向調査、基準・指針の検討及び基礎技術データの整備の実施。
・原子力発電施設等緊急時対策技術等（交付金）	3,060,000	4,430,000	・原子力発電施設等の緊急事態における情報の把握・予測を行うシステムの整備、緊急事態応急対策拠点施設の設備の更新・管理等
・原子力発電施設等緊急時安全対策交付金（道府県向け）	3,150,000	3,250,000	・原子力発電施設等の緊急事態における地方自治体の防災体制確立に必要な資機材の整備、防災研修・防災訓練の実施等
・原子炉施設アクシデントマネジメントに係る知識ベースの整備（交付金）	186,300	134,498	・各国原子力機関でSA現象の重要課題とされている国際協力試験に参加し、AM知識ベースの高度化を図る
・原子力発電施設等核物質防護対策（交付金）	189,900	85,190	・原子力発電施設等に対する妨害破壊行為による施設への影響の技術的評価等を実施
・シビアアクシデント晩期の格納容器閉じ込め機能維持に関する研究（交付金）	90,900	85,429	・試験データの詳細評価を通じて、シビアアクシデント晩期の格納容器内のガス状ヨウ素再放出の解析モデルの改良を行う
Ⅳ. 国際協力	699,094	743,555	
・国際原子力発電安全協力推進事業（交付金）	66,600	76,600	・海外の原子力安全規制に関する情報収集、原子力安全条約等のピアレビューに関する調査等を実施
・原子力発電所安全管理等国際研修事業（交付金）	96,100	67,808	・中国、ベトナムの原子力規制当局を対象に安全審査や緊急時対応等に関する研修等を実施
・原子力発電所安全管理等人材育成事業	213,487	213,487	・中国を始めとしたアジア諸国の原子力発電所運転管理者を対象に運転等に関する研修等を実施
・国際原子力機関拠出金			
国際原子力機関原子力発電所等安全対策拠出金	78,077	155,334	・IAEA(国際原子力機関)における、原子力発電所等の安全性の向上を図るための安全性調査評価活動等への拠出
放射性廃棄物処分調査等事業拠出金	49,880	50,967	・IAEA(国際原子力機関)における、放射性廃棄物の処分方法の調査及び廃棄物処分の安全性を検討する活動への拠出
・経済協力開発機構原子力機関拠出金			
原子力発電安全基盤調査拠出金	71,294	88,260	・経済協力開発機構／原子力機関における、原子力発電の安全を確保する上で重要な技術基盤や産業基盤について、現状把握と今後の対策について調査・検討する活動への拠出
経済協力開発機構原子力機関拠出金（うち保安院計上分）	81,656	91,099	・経済協力開発機構／原子力機関における、原子力発電及び核燃料サイクルの技術的・経済的課題、放射性廃棄物対策、原子力発電所の運転管理、事故予防、安全規制の高度化、その他の原子力技術開発等に関する活動への拠出
原子力安全規制機関評価事業拠出金	42,000	0	・IAEAが加盟国の規制活動の実効性について評価し、知見を共有する、「総合的規制評価サービス」(IRRS)を実施するために必要な専門家チーム派遣費用、活動経費等の拠出を行う。
Ⅴ. 広聴・広報	341,672	350,000	
・立地市町村等への安全情報提供事業（交付金）	151,200	0	・原子力施設立地市町村等への安全規制に係るセミナー等の実施
・原子力安全規制情報広聴・広報事業	175,000	350,000	・地元住民等に対して原子力安全に関する平易な説明による広聴・広報活動の実施
・原子力安全地域対話促進事業	15,472	0	・原子力安全・保安院職員が原子力施設立地地域を訪問し、地元の有識者等との直接対話等を実施
Ⅵ. 知的基盤の創生等	538,068	420,522	
・原子力安全規制管理調査等	46,000	0	・IAEAによるIRRS（レビューサービス）の我が国及び諸外国の受験結果を踏まえつつ、保安院の業務運営に対する第三者評価の適用可能性並びに民間及び他の規制機関における第三者評価の最新事例調査を実施。
・原子力発電施設等社会安全高度化委託費	149,073	49,995	・社会と共生する安全の在り方について検討を行うと共に、原子力以外の分野での経験等も活用した調査検討を行い、立地地域住民と共生した原子力の安全向上を図る
・原子力安全情報に係る基盤整備・分析評価（情報基盤分）（交付金）	180,904	180,827	・原子力安全情報を収集・整理し、データベースを再構築する等、国内外の情報基盤の充実を図る
・原子力安全基盤調査研究（交付金）	162,091	189,700	・原子力安全確保を図るため、技術基盤の硬直化が認められ、かつ、社会的にも関心が高く早急な見直しが必要なもんじゅの構造をモデルとした流体力学、材料科学等の分野に、専門外の技術的知見を取り入れた調査を実施

Ⅶ. 独立行政法人原子力安全基盤機構電源立地勘定運営費交付金 (管理費等)	4,459,303	4,219,144	・独立行政法人原子力安全基盤機構が行う事業に必要な運営関連経費
Ⅷ. 独立行政法人原子力安全基盤機構電源利用勘定運営費交付金 (管理費等)	2,457,593	2,330,469	・独立行政法人原子力安全基盤機構が行う事業に必要な運営関連経費。その他検査旅費及び検査員研修に係る経費
	平成19年度	平成20年度	
原子力安全関係合計	32,300,980	33,055,133	
うち立地勘定	25,931,466	26,197,320	
利用勘定	6,369,514	6,857,813	

原子力利用推進関係	141,345,608	146,442,510	
	I. 原子力発電関連	5,434,439	7,085,578
1. FBRサイクル技術の実証・実用化に向けた技術開発	3,549,500	4,971,800	
・発電用新型炉等技術開発委託費	3,240,000	4,371,800	・FBR実証炉及び関連サイクル施設の早期実現を図るため、文部科学省と連携し、「高速増殖炉サイクル実用化研究開発」を推進する。
・高速炉再処理回収ウラン等除染技術開発委託費（旧事項：回収ウラン転換前高除染プロセスの開発委託費）	309,500	600,000	・次世代再処理工場から回収される高線量回収ウランを既存の軽水炉燃料製造施設で取扱可能とするための除染技術プロセスの開発を行うとともに、高速増殖炉サイクルへの移行シナリオの策定、再処理技術の工学化の検討等を行う。
2. 次世代軽水炉等に関する技術開発の推進	1,533,195	1,653,778	
・日本型次世代軽水炉開発戦略調査等委託費	48,000	0	・我が国独自の次世代軽水炉開発に向けてのフィージビリティスタディを行う。（19FY終了）
・次世代軽水炉等技術開発費補助金（新規）	0	1,249,778	・2030年前後に見込まれる大規模な代替炉建設需要に対応するため、安全性、経済性、信頼性に優れ、世界標準を獲得し得る次世代軽水炉の技術開発を行う。
・革新的実用原子力技術開発費補助金（継続技術分野）（注2）	802,195	240,000	・提案公募方式により革新的、独創的な原子力技術開発に資する技術開発テーマについて補助を行う。
・軽水炉等改良技術確証試験等委託費	130,000	124,000	・我が国の経済的・社会的状況を踏まえた軽水炉等の技術開発戦略の多面的な検討・調査等を実施。
・発電用新型炉プルトニウム等利用方策開発調査委託費	30,000	40,000	・諸外国のプルサーマルを巡る状況や国際的な諸問題等の調査・検討
・計量標準基盤技術研究	523,000	0	・発電用原子炉出力増強のための流量測定高精度化の研究。（19FY終了）
3. 原子力人材育成	351,744	460,000	
・原子力人材育成プログラム委託費	162,000	200,000	
・革新的実用原子力技術開発費補助金（基盤技術分野）	100,000	160,000	・大学・大学院等における人材育成・研究活動の充実・強化に向けた取組を支援する
・原子力関係人材育成事業等委託費	89,744	100,000	・原子力発電所等の安全・安定的な運転を維持するため、メンテナンス現場を担う人材の技能の維持、質的向上を図るための先進的取組に対する支援を実施
II. 核燃料サイクル関連	5,523,000	5,445,000	
・遠心法ウラン濃縮事業推進費補助金	911,000	1,100,000	・世界最高水準の技術レベルを有する新型遠心分離機の開発
・MOX燃料加工事業推進費補助金	180,000	0	・軽水炉用MOX燃料加工の事業化に向けた主要設備に関する確証試験（実規模MOX試験）を実施
・核燃料サイクル関連技術調査等委託費（行削除：一昨年度終了事業）	0	0	・核燃料サイクルの将来展開を円滑に行う観点からの政策決定支援ツールの検討
・核燃料サイクル技術等調査委託費	32,000	50,000	・核燃料サイクルに係る最新の技術開発動向、海外における主要核燃料サイクル施設等に係る調査を継続的に調査し、我が国の当該政策の企画・立案の参考とする。
・回収ウラン利用技術開発委託費（新規）	0	95,000	・六ヶ所再処理工場から回収される「回収ウラン」を再濃縮し、再び軽水炉で利用するための技術開発を行う。
・高速炉再処理回収ウラン等除染技術開発委託費（旧事項：回収ウラン転換前高除染プロセスの開発委託費）（再掲）（注3）	309,500	600,000	・次世代再処理工場から回収される高線量回収ウランを既存の軽水炉燃料製造施設で取扱可能とするための除染プロセスの開発を行うとともに、高速増殖炉サイクルへの移行シナリオの策定、再処理技術の工学化の検討等を行う。
・全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発費補助金	3,400,000	3,000,000	・全炉心混合酸化物燃料原子炉に必要な要素技術開発を行うとともに、実機プラントで特性確認を行い、技術を確立する。
・海外ウラン探鉱支援事業補助金	1,000,000	1,200,000	・世界の天然ウラン供給量拡大に貢献し、また我が国のウラン資源安定供給を確保するため、石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）を通じ、我が国民間事業者による海外ウラン探鉱事業を支援するとともに、JOGMECが先導的に極めてリスクの高い地域の調査を実施する。
注2 平成20年度予算は内数で要求。 注3 再掲のため、「II. 核燃料サイクルの推進」の小計には事業費を含んでいない。			
III. 放射性廃棄物の処分技術に係る研究開発	4,650,000	4,887,050	
・地層処分技術調査等委託費	3,376,000	3,682,200	・放射性廃棄物の地層処分を行うための調査、技術開発、処分技術の確証等
・管理型処分技術調査等委託費	573,000	544,350	・管理型処分を行う放射性廃棄物の処理処分技術開発等
・放射性廃棄物共通技術調査等委託費	677,000	636,500	・各種放射性廃棄物の処分等に共通する技術情報の収集、基礎技術の開発等

・高レベル放射性廃棄物処分手業審査業務委託費	24,000	24,000	・高レベル放射性廃棄物の処分実施主体及び資金管理主体が実施する外部監査結果等に対する審査等業務
------------------------	--------	--------	---

IV. 国際協力	190, 820	692, 535	
・国際原子力機関等拠出金のうち 国際原子力機関P A対策拠出金	35, 942	35, 012	・ I A E A の枠組みの下、世界各国で有識者等を集め、原子力広報セミナー、ワークショップ等を開催。
国際原子力機関原子力発電導入基盤整備対策拠出金（新規）	0	93, 202	・ I A E A への拠出を通じ、原子力発電導入を検討している I A E A 加盟国への I A E A 及び国際的な専門家グループによるレビューミッションの派遣等の支援を実施。
経済協力開発機構原子力機関拠出金 （うち資源エネルギー庁計上分）	81, 657	91, 100	・ 経済協力開発機構／原子力機関における、原子力発電及び核燃料サイクルの技術的・経済的課題、放射性廃棄物対策、原子力発電所の運転管理、事故予防、安全規制の高度化、その他の原子力技術開発等に関する活動への拠出
・革新的実用原子力技術開発費補助金（国際協力技術分野）	0	400, 000	・ G N E P 等の国際協力の枠組みに対して、我が国の優れた技術を活かし国際協力を図る。
・原子炉導入可能性調査等委託費	73, 221	73, 221	・今後新たに原子力発電を導入しようとしている国について、核不拡散体制、原子力安全規制体制、原子力損害賠償制度等の整備状況について調査し、我が国の知見を活用して、当該国でのこれらの取組を支援する。
V. 広聴・広報・立地促進	125, 547, 349	128, 332, 347	
1. 理解増進活動の充実	3, 643, 095	3, 945, 821	
・電源立地推進調整等委託費のうち、広報関連分	1, 441, 746	1, 199, 479	・原子力発電を中心とする電源立地に係る理解増進活動対策の実施及びプルサーマルに係る理解促進活動対策の実施
・核燃料サイクル関係推進調整等委託費のうち 核燃料有効利用広報対策費 (行削除：一昨年事業終了)	0	0	・核燃料有効利用に関する知識を十分に認識・理解してもらうための理解増進活動の実施
核燃料サイクル推進調整等及び核燃料サイクル施設立地広報対策	538, 170	554, 763	・商業用核燃料サイクル施設の必要性等に係る理解増進活動等の実施
放射性廃棄物等広報対策等委託費	325, 000	446, 964	・放射性廃棄物の処分に関する理解促進活動及び高レベル放射性廃棄物処分候補地への応募自治体に対する個別地点広報等
地層処分実規模設備整備事業等委託費（新規）	0	300, 000	・地層処分の理解促進を図るための最新研究成果に基づき実規模実証設備の設置
地層処分概念理解促進事業等委託費（新規）	0	126, 436	・地層処分の効果的な理解促進を図るための最新研究成果に基づき長期安全性シュミレーションツールの構築
・広報・安全等対策交付金	1, 338, 179	1, 318, 179	・地方自治体が行う原子力発電施設等の周辺地域の住民に対する原子力発電に関する広報・安全等対策事業、原子力広報研修施設整備事業及び周辺水域において行う温排水影響調査に必要な設備の整備事業等に対し交付
2. 電源立地促進対策の強化	121, 904, 254	124, 386, 526	
・電源立地地域対策交付金（原子力関係以外も含む）	105, 425, 720	110, 387, 800	・発電用施設の設置及び運転の円滑化を図るため、電源地域における住民の福祉の向上を目的として行われる公共用施設の整備や各種の事業活動に充てるための交付金
・原子力発電施設立地地域共生交付金	800, 000	1, 000, 000	・高経年化炉と立地地域との共生の実現のため、道県に対し交付する交付金
・核燃料サイクル交付金	800, 000	1, 000, 000	・核燃料サイクル施設の立地やプルサーマルの実施を促進するための交付金
・電源地域振興促進事業費補助金（原子力関係以外も含む）	11, 337, 098	8, 299, 533	・原子力立地地域への企業導入の促進等を支援するための補助金
・原子力発電施設等立地地域特別交付金	3, 000, 000	3, 164, 000	・原子力発電施設等が所在あるいは新増設が見込まれる地域で行われる地域振興に結びつく事業（公共用施設の整備、福祉対策、地域活性化等）に充てるための交付金
・電源立地理解促進対策補助金（深地層研究施設整備促進補助金）	541, 436	535, 193	・高レベル放射性廃棄物の地層処分に関する研究等を進める深地層研究施設に対する地元等の理解促進を図るための補助金
	平成19年度	平成20年度	
原子力利用推進関係合計	141, 345, 608	146, 442, 510	
うち立地勘定	125, 754, 692	128, 651, 661	
利用勘定	15, 590, 916	17, 790, 849	

合計	173, 646, 588	179, 497, 643	
うち立地勘定	151, 686, 158	154, 848, 981	
利用勘定	21, 960, 430	24, 648, 662	